

様 式

(別紙様式 17)

事件番号	昭和 年 () 第 号
------	--------------

滞 納 現 在 額 申 立 書										
昭和 年 月 日										
所在地 地方裁判所 部御中										
税 務 署 長 財務事務官 印										
滞納国税等は、下記のとおりです。 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令第 29 条第 2 項の規定により、この書面を交付します。										
滞 納 者	住 所									
	氏名又は名称									
滞 納 国 税 等	年 度	税 目	納期限	本 税	加 算 税	延 滞 税	利 子 税	滞納処分費	計	法定納期限等
				円	円	円	円	円	円	
	計									
参 考 事 項										

連絡先 電 話 局	担当者 番 内 線
--------------	--------------

(日本工業規格 B5)

調理要領

- この申立書は、令第 29 条第 2 項の規定により作成する。
- 「滞納国税等」欄については、別紙様式 11 の調理要領の 4 と同様である。
なお、延滞税については、第三債務者が法第 36 条の 6 第 1 項の規定により供託した日現在における金額を記載する
(徴収法基本通達第 129 条関係 7 参照)。